

第49期

計 算 書 類

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕



株式会社 NHK アイテック

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,869,111	流動負債	7,704,420
現金及び預金	10,409,696	支払手形	16,529
受取手形	71,688	買掛金	4,426,794
売掛金	9,122,424	短期借入金	100,000
有価証券	200,000	リース債務	121,378
未成工事支出金	1,273,047	未払金	737,230
材料貯蔵品	87,681	未払費用	244,826
繰延税金資産	359,985	未払法人税等	391,012
未収入金	231,326	未払消費税等	556,855
その他流動資産	120,775	未成工事受入金	113,502
貸倒引当金	△ 7,515	預り金	77,114
		賞与引当金	867,995
		工事損失引当金	17,180
		完成工事補償引当金	34,000
固定資産	2,809,763		
有形固定資産	1,235,041	固定負債	2,344,052
建物	115,748	リース債務	337,995
構築物	2,024	退職給付引当金	1,996,457
工具	291,507	その他固定負債	9,600
器具・備品	41,342		
土地	370,660		
リース資産	413,757		
無形固定資産	151,331		
電話加入権	9,955	負債合計	10,048,473
ソフトウェア	138,877		
リース資産	2,498	純資産の部	
投資その他の資産	1,423,390	株主資本	14,610,586
投資有価証券	417,536	資本金	300,000
繰延税金資産	681,962	利益剰余金	14,310,586
差入保証金・敷金	300,247	利益準備金	75,000
長期未収入金	108,651	その他利益剰余金	14,235,586
その他の投資	24,493	事業維持積立金	7,600,000
貸倒引当金	△ 109,500	事業基盤整備積立金	1,900,000
		次期基幹システム等整備積立金	800,000
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	3,735,586
		評価・換算差額等	19,814
		その他有価証券評価差額金	19,814
		純資産合計	14,630,401
資産合計	24,678,874	負債及び純資産合計	24,678,874

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,686,947
完成工事高	18,275,464	
保守業務等売上高	12,411,482	
売上原価		25,278,896
完成工事原価	15,011,664	
保守業務等売上原価	10,267,232	
売上総利益		5,408,050
販売費及び一般管理費		4,215,229
営業利益		1,192,821
営業外収益		140,096
受取利息	3,577	
受取配当金	113,750	
雑収入	22,769	
営業外費用		11,860
支払利息	5,420	
為替差損	179	
雑支出	6,260	
經常利益		1,321,057
税引前当期純利益		1,321,057
法人税、住民税及び事業税	360,311	
法人税等調整額	63,971	424,283
当期純利益		896,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日〕

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			事業維持積立金	事業基盤整備積立金	次期基幹システム等整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	75,000	13,100,000	1,900,000		200,000	214,010	15,489,010	15,789,010
当期変動額								-	-
剰余金の配当							△2,075,197	△2,075,197	△2,075,197
事業維持積立金の取崩			△5,500,000				5,500,000	-	-
次期基幹システム等整備積立金の積立					800,000		△800,000	-	-
当期純利益							896,773	896,773	896,773
株主資本以外の項目の変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	-	-	△5,500,000	-	800,000	-	3,521,576	△1,178,423	△1,178,423
当期末残高	300,000	75,000	7,600,000	1,900,000	800,000	200,000	3,735,586	14,310,586	14,610,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,346	19,346	15,808,356
当期変動額			-
剰余金の配当			△2,075,197
事業維持積立金の取崩			-
次期基幹システム等整備積立金の積立			-
当期純利益			896,773
株主資本以外の項目の変動額(純額)	468	468	468
当期変動額合計	468	468	△1,177,955
当期末残高	19,814	19,814	14,630,401

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| a. 満期保有目的の債券 | | 償却原価法(定額法) |
| b. その他有価証券(時価のあるもの) | | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| c. その他有価証券(時価のないもの) | | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | | |
|------------|-------|-----------|
| a. 未成工事支出金 | | 個別法による原価法 |
| b. 材料貯蔵品 | | 先入先出法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|-------------------------|-------|-------|
| 建 物 | | 定 額 法 |
| 建物附属設備、構築物、車両、工具及び器具・備品 | | 定 率 法 |

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- | | | |
|--------|-------|-------|
| ソフトウェア | | 定 額 法 |
|--------|-------|-------|

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事契約に基づく瑕疵担保責任のための支出に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した年度において全額費用処理をしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準
工事完成基準を適用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

当社と株式会社NHKメディアテクノロジーは、平成29年12月13日に、平成31年4月1日を合併期日とする経営統合に関する基本合意書を取り交しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,608,525 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金 銭 債 権 3,776,504 千円

金 銭 債 務 28,196 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高 15,861,642 千円

仕 入 高 54,657 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

発行済株式数 普通株式 557,100 株

(2) 当期に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たりの 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,075,197千円	3,725円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

「普通株式の配当に関する事項」

① 配当金の総額 622,280,700 円

② 配 当 の 原 資 利益剰余金

③ 1株当たりの配当額 1,117 円

④ 基 準 日 平成30年3月31日

⑤ 効 力 発 生 日 平成30年6月21日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	265,780 千円
退職給付引当金	611,315 千円
減価償却超過額	77,371 千円
賞与引当金に係る社会保険料	39,966 千円
未払事業税	28,610 千円
工事損失引当金	5,260 千円
その他	138,514 千円
繰延税金資産小計	1,166,819 千円
評価性引当額	△ 117,438 千円
繰延税金資産合計	1,049,381 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,433 千円
繰延税金負債合計	△ 7,433 千円
繰延税金資産の純額	1,041,947 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び安全性の高い有価証券、投資有価証券に限定し、資金調達については原則として自己資金により充当する方針であります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	10,409,696	10,409,696	—
受取手形及び売掛金	9,186,597	9,186,597	—
有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	400,000	400,970	970
・その他有価証券	60,931	60,931	—
支払手形及び買掛金	(4,443,323)	(4,443,323)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 上記金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、取引所の価格によっております。
- ③ 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(156,604千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本放送協会	(被所有)54.2% 間接9.0%	各種業務の受託	営業取引	15,861,642	売掛金	3,776,504
親会社の 子会社	(株)NHKビジネスクリエイト	(被所有)2.2% (所有)8.5%	各種業務の委託	建物の賃借	273,031	差入保証金・敷金	305,389

(注1) 議決権の被所有割合には、間接所有によるものを含んでおります。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-------------------|----------|------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 26,261 円 | 71 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 1,609 円 | 71 銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、定款第9条及び会社法第176条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成30年5月16日開催の臨時株主総会において、会社法第175条に規定の項目を決議しております。

1. 自己株式取得の内容

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の数 | 12,100株 |
| (2) 取得する株式を所有する者の名称 | 東芝インフラシステムズ株式会社 |

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 12,100株 |